



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノスマート  
コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 進  
(氏名) 柳井 正巳  
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-7200  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,807	△13.8	311	△31.9	343	△33.5	209	△30.8
27年3月期	10,211	2.2	458	△62.7	516	△59.0	303	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.81	—	2.1	2.2	3.5
27年3月期	28.65	—	3.0	3.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,830	10,164	64.2	959.38
27年3月期	15,388	10,220	66.4	964.59

(参考) 自己資本 28年3月期 10,164百万円 27年3月期 10,220百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,927	△17	126	5,205
27年3月期	△2,905	△33	△175	2,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	127	41.9	1.3
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	127	60.6	1.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.8	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	11.5	65	—	75	—	45	—	4.24
通期	11,000	24.9	600	92.3	620	80.5	400	90.5	37.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,821,720 株	27年3月期	10,821,720 株
28年3月期	226,575 株	27年3月期	225,708 株
28年3月期	10,595,237 株	27年3月期	10,596,179 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
6. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 品目別売上高、受注高、受注残高 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①経済情勢および業界の状況

当事業年度における世界経済は、上期に米国経済では個人消費を中心として、ほぼ堅調に推移しましたが、下期に中国経済の減速の強まりやアジア新興国の成長の鈍化、資源価格の下落等先行きの不透明感により、下振れへの懸念が強まりました。国内経済は、昨年までの円安と原油価格の下落により、輸出関連企業を中心に好調に推移していましたが、今年に入り世界経済の下振れ懸念から急激な円高など為替が不安定さを増し、企業業績の不透明感が高まってきました。

このような状況下において、光学系フィルム業界では、新規投資を進める企業と規模の縮小や委託加工に方向を替える企業など二極化の傾向も一部で見られました。当社においては、スマートフォン、タブレット端末用として光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置、車載用リチウムイオン二次電池や他のエネルギー関連および電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。車載用リチウムイオン二次電池業界では、温暖化ガスや微小粒子状物質の排出を削減するため、電気自動車用に需要が伸びましたが、光学系フィルム塗工装置業界では、大型設備投資が減少し、受注環境に大きな伸びがない状況で推移いたしました。

## ②売上および損益の状況

売上高は、8,807百万円(前期比13.8%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が33.0%(前期は65.6%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が24.3%(前期は10.7%)、電子部品関連塗工機器が17.6%(前期は6.1%)、エネルギー関連機器が13.6%(前期は9.3%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、35.4%(前期は30.2%)となりました。売上総利益は、927百万円(前期比12.2%減)、売上総利益率は、10.5%(前期は10.3%)となりました。販売費および一般管理費は、615百万円(前期比3.0%増)となりました。営業利益は、311百万円(前期比31.9%減)、経常利益は、343百万円(前期比33.5%減)、当期純利益が209百万円(前期比30.8%減)となりました。

## ③受注の状況

受注高は、7,961百万円(前期比0.1%減)、その内輸出受注高は、3,567百万円(前期比80.8%増)となりました。受注残高は3,113百万円(前期比21.4%減)、その内輸出受注残高は、1,835百万円(前期比32.1%増)となりました。

品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置や、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置で、二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置と、FPC関連用塗工装置で構成されております。

個別の受注金額は、中国や新興国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争は大変厳しいものとなっております。しかしながら、最近の中国における液晶パネルの増産の見通しもあり、光学フィルム関連塗工装置の需要が見込まれ、当業界向けの受注活動の強化に努めたいと考えております。また車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池などのエネルギー関連業界でも大型投資が見込まれ、本業界に対してもさらなる販売強化に取り組みたいと考えております。

## ④研究開発活動

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っています。また、省エネ対策やメンテナンスシステム開発にも取り組んでいます。最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っています。

## ⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の関連業界では全体的に投資が様子見状況となっており、今後は輸出の割合が高まって行くと思われ、特に新興国の経済は、今後も徐々にではありますが、成長していくものと予想されます。中国景気の減速が懸念されてはおりますが、塗工装置が必要とされる中国の業界の製品には、次第に高付加価値が必要とされてきており、エコ用ウインドウフィルム関連、ディスプレイ関連の光学フィルム、ハードコートフィルム、また特にエネルギー関連のリチウムイオン二次電池関連では、新規塗工設備の導入が堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。

このような状況下において、現時点では、平成29年3月期は、売上高11,000百万円、営業利益600百万円、経常利益620百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、15,830百万円(前期末比2.9%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、5,666百万円(前期末比9.7%増)となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。純資産は、10,164百万円(前期末比0.5%減)となりました。自己資本比率は、64.2%(前期末は66.4%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3,036百万円増加し、5,205百万円(前期末は2,169百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,927百万円(前期は使用した資金2,905百万円)となりました。これは主に売上債権の回収によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前期は33百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、126百万円(前期は使用した資金175百万円)となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	52.5	64.6	61.7	66.4	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	27.2	39.8	30.6	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.77	—	0.52	—	0.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.2	—	168.32	—	318.82

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境および業績並びに将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、配当性向や配当利回り等を勘案し、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末5円を実施し、期末7円（普通配当5円 特別配当2円）の合計で年間配当金12円を予定しております。配当予想の修正については、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、第2四半期末6円、期末6円の合計で年間配当金12円を予想しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（弊社ホームページ→投資家の皆様へ→決算情報）

<http://www.technosmart.co.jp/investor/investor02>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社の製品は、大半が先端産業向け機器で、そのすべてが特別仕様の受注型生産形態となっております。そのため機器の設計製作段階において開発投資的な費用が発生しても、個別の製品原価に含まれる仕組みとなっております。

その結果、年度により大きく総資産や純資産が変動して、ROAやROEなどの経営上の基準となる指標を導入することが困難な構造となっておりますが、事業計画では、売上高営業利益率5.0%以上を経営目標に立案しております。なお、今後もROEが改善するよう経営改革に努めてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の新規応用分野への製品開発とコスト競争力の強化が必要と考えております。

新規応用分野への製品開発は、当社が蓄積してきた光学フィルム分野や二次電池分野および医療用部材分野などの技術力を背景に、日々の営業活動から新規顧客要望に応えるビジネスを積極的に取り込むと共に、常設しているテスト機で顧客との共同研究開発を一層展開してまいります。

コスト競争力の強化は、装置の各部機器の標準化や生産品目別にラインの標準化を図ると共に、グローバル展開をさらに進め、コスト競争力を高めて収益に結び付ける仕組み作りを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,269,266	5,305,322
受取手形	3,072,995	1,131,688
売掛金	5,512,747	4,822,963
仕掛品	75,564	229,144
原材料及び貯蔵品	47,421	39,047
前渡金	15,376	43,774
未収消費税等	-	50,605
繰延税金資産	62,247	63,283
その他	17,544	21,802
流動資産合計	11,073,164	11,707,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,873,050	1,884,750
減価償却累計額	△1,050,662	△1,091,265
建物（純額）	822,387	793,485
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△186,842	△193,589
構築物（純額）	47,406	40,659
機械及び装置	1,317,521	1,338,054
減価償却累計額	△1,075,297	△1,124,107
機械及び装置（純額）	242,224	213,946
車両運搬具	53,733	54,447
減価償却累計額	△47,591	△47,309
車両運搬具（純額）	6,141	7,137
工具、器具及び備品	128,762	137,342
減価償却累計額	△117,347	△103,494
工具、器具及び備品（純額）	11,415	33,847
土地	1,836,830	1,836,830
建設仮勘定	9,995	14,255
有形固定資産合計	2,976,402	2,940,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,784
その他	4,879	4,235
無形固定資産合計	6,665	6,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,396	930,619
出資金	26,950	26,970
長期前払費用	417	398
繰延税金資産	42,919	102,651
その他	118,507	118,831
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,331,890	1,177,170
固定資産合計	4,314,958	4,123,353
資産合計	15,388,123	15,830,985

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,918,315	2,687,673
買掛金	954,509	500,590
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	333,772	344,957
未払金	9,351	13,942
未払費用	52,739	50,027
未払法人税等	71,955	139,972
未払消費税等	64,465	-
前受金	169,126	44,305
賞与引当金	113,312	113,098
役員賞与引当金	11,062	10,593
その他	35,778	59,666
流動負債合計	3,984,388	4,214,827
固定負債		
長期借入金	168,671	421,350
再評価に係る繰延税金負債	512,605	486,513
長期未払金	13,800	13,500
退職給付引当金	478,925	521,064
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,182,899	1,451,326
負債合計	5,167,288	5,666,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	785,179	857,401
利益剰余金合計	7,395,101	7,467,324
自己株式	△108,883	△109,283
株主資本合計	8,805,201	8,877,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,285	183,367
土地再評価差額金	1,078,348	1,104,439
評価・換算差額等合計	1,415,633	1,287,806
純資産合計	10,220,835	10,164,831
負債純資産合計	15,388,123	15,830,985



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,211,518	8,807,133
売上原価		
当期製品製造原価	9,155,440	7,879,476
売上総利益	1,056,077	927,656
販売費及び一般管理費	597,694	615,706
営業利益	458,383	311,950
営業外収益		
受取利息	1,423	641
受取配当金	22,768	24,671
受取賃貸料	17,426	7,750
為替差益	18,054	3,342
その他	10,791	7,799
営業外収益合計	70,464	44,204
営業外費用		
支払利息	6,216	6,438
売上割引	2,683	2,742
その他	3,302	3,427
営業外費用合計	12,202	12,609
経常利益	516,645	343,546
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,829
特別利益合計	-	9,829
特別損失		
工場修繕費	-	7,600
特別損失合計	-	7,600
税引前当期純利益	516,645	345,775
法人税、住民税及び事業税	145,399	139,895
法人税等調整額	67,657	△4,086
法人税等合計	213,056	135,809
当期純利益	303,588	209,966

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,900,000	1,197,087	7,207,009	△108,697	8,617,296	
会計方針の変更による累積的影響額					32,852	32,852		32,852	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,900,000	1,229,939	7,239,861	△108,697	8,650,148	
当期変動額									
別途積立金の積立				600,000	△600,000	-		-	
剰余金の配当					△148,348	△148,348		△148,348	
当期純利益					303,588	303,588		303,588	
自己株式の取得							△186	△186	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	600,000	△444,759	155,240	△186	155,053	
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	785,179	7,395,101	△108,883	8,805,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,894,788
会計方針の変更による累積的影響額				32,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,927,640
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△148,348
当期純利益				303,588
自己株式の取得				△186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,526	53,615	138,141	138,141
当期変動額合計	84,526	53,615	138,141	293,195
当期末残高	337,285	1,078,348	1,415,633	10,220,835

## 株式会社テクノスマート(6246)平成28年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	785,179	7,395,101	△108,883	8,805,201
当期変動額								
別途積立金の積立				-	-	-		-
剰余金の配当					△137,743	△137,743		△137,743
当期純利益					209,966	209,966		209,966
自己株式の取得							△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	72,222	72,222	△399	71,822
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324	△109,283	8,877,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337,285	1,078,348	1,415,633	10,220,835
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△137,743
当期純利益				209,966
自己株式の取得				△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,918	26,091	△127,826	△127,826
当期変動額合計	△153,918	26,091	△127,826	△56,003
当期末残高	183,367	1,104,439	1,287,806	10,164,831

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	516,645	345,775
減価償却費	115,518	106,917
受取利息及び受取配当金	△24,191	△25,312
支払利息	6,216	6,438
売上債権の増減額(△は増加)	△2,575,951	2,631,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,018	△145,205
前渡金の増減額(△は増加)	△12,172	△28,397
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△50,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,105	△64,465
その他の資産の増減額(△は増加)	△764	△4,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,092	300,979
未払金の増減額(△は減少)	△26,843	4,591
未払費用の増減額(△は減少)	△38,920	△2,711
前受金の増減額(△は減少)	△160,753	△124,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,365	△213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,062	△468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,553	42,139
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,930	△4,202
その他	△20,310	△2,465
小計	△2,405,283	2,984,406
利息及び配当金の受取額	24,191	25,312
利息の支払額	△6,216	△6,438
法人税等の支払額	△517,799	△76,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,905,107	2,927,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,890	△28,191
有形固定資産の売却による収入	542	578
投資有価証券の取得による支出	△1,241	△1,294
投資有価証券の売却による収入	-	15,301
無形固定資産の取得による支出	-	△1,125
その他	△865	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,454	△17,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△326,921	△456,136
自己株式の取得による支出	△186	△399
配当金の支払額	△148,104	△136,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,212	126,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,054	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,095,720	3,036,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,264,986	2,169,266
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,266	5,205,322

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

**【関連情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
7,125,856	1,355,142	1,187,590	542,928	10,211,518

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	4,032,454

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
5,686,082	2,123,868	338,802	658,380	8,807,133

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	924,895

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	964.59円	959.38円
1株当たり当期純利益金額	28.65円	19.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,220,835	10,164,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,220,835	10,164,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,596	10,595

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	303,588	209,966
普通株式に係る当期純利益（千円）	303,588	209,966
期中平均株式数（千株）	10,596	10,595

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

新任取締役候補（監査等委員以外）

取締役 山田 靖（現 理事管理部総務・人事グループ グループマネージャー）

退任予定取締役（監査等委員以外）

専務取締役 高橋 史郎

補欠の監査等委員である取締役候補

増市 徹（現 弁護士）

（注）増市 徹は、社外取締役の要件を満たしています。

## ③就任予定日

平成28年6月28日

## (2) 品目別売上高、受注高、受注残高

(単位:千円、%)

品目		前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売 上 高	塗工機械	9,087,982	89.0	8,312,671	94.4	△8.5
	化工機械	938,722	9.2	299,664	3.4	△68.1
	その他	184,813	1.8	194,797	2.2	5.4
	計	10,211,518	100.0	8,807,133	100.0	△13.8
	内輸出高	3,085,661	30.2	3,121,050	35.4	1.1
受 注 高	塗工機械	7,571,369	95.0	6,969,651	87.5	△7.9
	化工機械	210,101	2.6	799,390	10.0	280.5
	その他	186,293	2.4	192,241	2.5	3.2
	計	7,967,764	100.0	7,961,283	100.0	△0.1
	内輸出高	1,973,193	24.8	3,567,135	44.8	80.8
受 注 残 高	塗工機械	3,846,843	97.2	2,503,823	80.4	△34.9
	化工機械	93,074	2.4	592,799	19.0	536.9
	その他	19,242	0.4	16,686	0.6	△13.3
	計	3,959,159	100.0	3,113,308	100.0	△21.4
	内輸出高	1,389,398	35.1	1,835,483	59.0	32.1